

## 協働のまちづくりに関するアンケート結果

**11 広報・広聴について（問 34～問 36）****◆ 市民の 85%以上が「広報いわた」から市政情報を入手している。**

市民の 88.1%が市政に関する情報を、「広報いわた」から入手している。広報いわたを含め、自治会を介して配布・回覧される文書から市政情報を入手する市民が依然として多い。

**◆ 市民の 50%以上が「医療保健情報」を市から入手したいと考えている。**

市民の 54.0%が市から入手したい情報として、「医療・保健に関する情報」を挙げている。また、「ごみ収集などの生活情報」「催し物やイベントに関する情報」など、その他の情報についても一定の希望があり、この回答からも市民ニーズが多様化していることが伺える。

**◆ 市民の約 50%が「積極的な情報発信」による磐田市の PR を求めている。**

全国に磐田市の魅力を発信するため、市民の 27.8%が「様々なマスメディアを活用した情報の発信」、21.9%が「IT など各種ツールを活用した情報発信力の強化」を求めている。

その一方で、「イベント開催」「B 級グルメ」「地域ブランド」など、具体的な事業を通じて市の魅力を発信していくことを望む声も多くなっている。

**12 協働のまちづくりについて（問 37～問 39）****◆ 市民の 55%が「協働のまちづくり」が必要であると認識**

協働のまちづくりに対して、市民の 34.3%が「協働はまちづくりには必要だが押し付けにならないよう慎重に進めるべき」、20.7%が「住みよいまちをつくるために協働を積極的に推進、充実していくことが望ましい」と回答しており、市民の 55%が「協働」の必要性を認識していることが伺える。一方、36.3%が「協働の意味や効果、範囲がわかりにくいので、なんともいえない」と回答していることから、今後も協働のまちづくりに関する情報提供が必要である。

**◆ 市民の 40%以上が協働の推進に「市民の意識改革」が必要と考えている。**

市民の 42.2%が協働の推進に必要なものに、「意識変化」を挙げている。また、これに加え、31.0%が「情報提供や参加しやすい仕組み」を求めている。

**◆ 市民の 50%以上が「人の役に立ちたい」と考えている。**

人の役に立ちたいと思うかという設問に対して、市民の 54.5%が「そう思うが、社会貢献活動への参加など、どうしていいかわからない」と回答しており、個人の思いが具体的な活動に発展できていない状況にあることが伺える。

## 13 行政運営について（問 40、問 41）

### ◆ 市民の 40%以上が行政サービスの水準は「財政状況に応じたものでよい」と考えている。

市民の 44.2%が行政サービスの水準と市民負担のあり方として、「財政状況に応じた行政サービスを提供すればよい」と回答し、身の丈にあった市政運営を求めていることが伺える。

一方、31.5%が「行政サービスの種類によっては、サービスを受ける人の負担が増えることはやむをえない」と回答し、自分が必要とするサービスに対しては一定の負担増も止むを得ないとする意見も多くなっている。

### ◆ 市民の 30%以上が効率的な行政運営に「組織の簡素・合理化、民間委託」が必要と考えている。

効率的な行政運営のため今後の必要なこととして、市民の 34.9%が「行政組織を簡素・合理化する」、32.4%が「行政と民間の役割を見直し、民間に出来ることは積極的に民間に任せる」と回答し、組織・役割の見直しを求める意見が多くなっている。

また、「予算の重点配分・重点投資」、「内部経費の適正化・削減」といった、市の財政運営に対して効率化を求める意見も多くなっている

## 12 協働のまちづくりについて

### 問 37 あなたは、協働のまちづくりについてどのように思いますか？（1つ選択）

#### ① 全体

協働について尋ねたところ、「「協働」には手間や時間がかかるのであまりやりたくない」と協働について否定的な意見は2.1%と少ないが、「「協働」の意味や効果、範囲がわかりにくいので、なんともいえない」が36.3%、「「協働」はまちづくりには必要だが、押し付けにならないよう慎重に進めるべき」が34.3%と、協働の周知や実施方法について検討や調整が必要とする意見が多くあがっている。

#### （全体集計）

項目	件数（件）	割合
「協働」の意味や効果、範囲がわかりにくいので、なんともいえない	673	36.3%
「協働」はまちづくりには必要だが、押し付けにならないよう慎重に進めるべき	636	34.3%
住みよいまちをつくるために「協働」を積極的に推進、充実していくことが望ましい	385	20.7%
協働」には手間や時間がかかるのであまりやりたくない	39	2.1%
その他	19	1.0%
無回答	104	5.6%
計	1,856	100.0%

#### ② 性別

性別で見ると、男性は「「協働」はまちづくりには必要だが、押し付けにならないよう慎重に進めるべき」とする割合が高く、協働の実施方法を検討することが求められており、女性では「「協働」の意味や効果、範囲がわかりにくいので、なんともいえない」とする割合が高く、協働をより一層周知することが求められている。

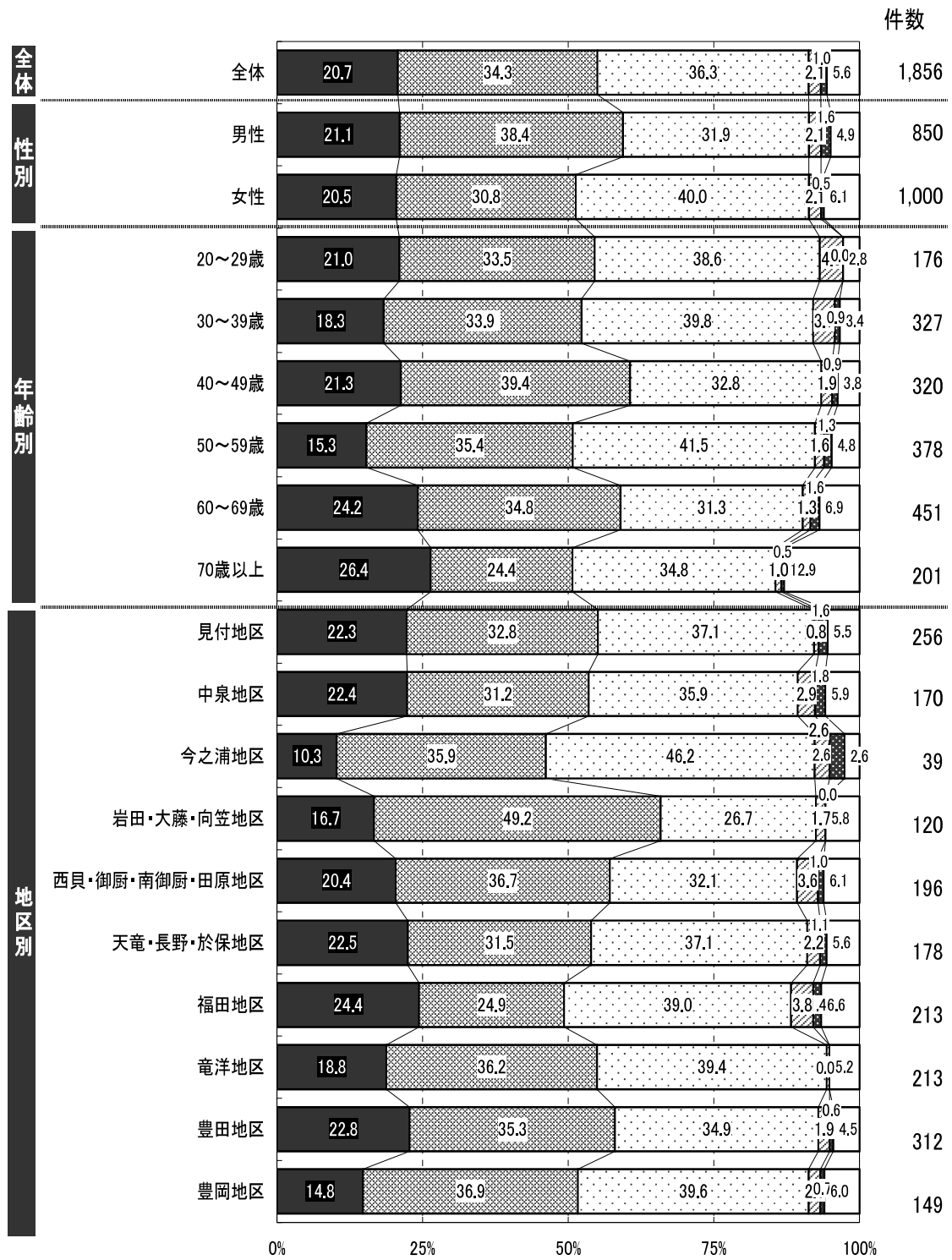
#### ③ 年齢別

年齢別にみると、「60～69歳」「70歳以上」の世代で「住みよいまちをつくるために「協働」を積極的に推進、充実していくことが望ましい」という意見が多く、協働に対し前向きであることが伺われる。「50～59歳」ではこの意見が他世代に比べて最も少なく、又、「「協働」の意味や効果、範囲がわかりにくいので、なんともいえない」とする割合も高いため、この世代に対する周知が必要である。

#### ④ 地区別

地区別にみると、「今之浦地区」「豊岡地区」では、「住みよいまちをつくるために「協働」を積極的に推進、充実していくことが望ましい」の割合が他地区に比べ低くなっており、「今之浦地区」「福田地区」「竜洋地区」「豊岡地区」で「「協働」の意味や効果、範囲がわかりにくいので、なんともいえない」とする割合がやや高く、地区毎に協働に対する取り組み方が分かれていると思われる。

(属性別)



- 住みよいまちをつくるために「協働」を積極的に推進、充実していくことが望ましい
- ▣「協働」はまちづくりには必要だが、押し付けにならないよう慎重に進めるべき
- 「協働」の意味や効果、範囲がわかりにくいので、なんともいえない
- ▣「協働」には手間や時間がかかるのであまりやりたくない
- その他
- 不明

**問 38** あなたは、協働を推進するためには、何が必要だと思いますか？（1つ選択）

## ① 全体

協働を推進するために必要なことについて尋ねたところ、最も多いのは「みんなの意識の変化」で42.2%、次いで「情報の提供や活動に参加しやすい仕組みづくり」31.0%となっており、意識・体制作りの両面でまだまだ不十分だという意見が多かった。

項目	件数(件)	割合
みんなの意識の変化（協働への理解を深める）	783	42.2%
情報の提供や活動に参加しやすい仕組みづくり	576	31.0%
支援制度の充実	97	5.2%
リーダーの育成	79	4.3%
相談窓口の確保	70	3.8%
活動する機会・場所の充実	59	3.2%
その他	37	2.0%
無回答	155	8.4%
合計	1,856	100.0%

## ② 性別

性別で見ると、女性の方が「みんなの意識の変化」や「情報の提供や活動に参加しやすい仕組みづくり」など、枠組み的な支援を望む割合が高くなっているが、男性は、「リーダーの育成」や「支援制度の充実」など、具体的な支援を望む割合が女性よりも高くなっている。

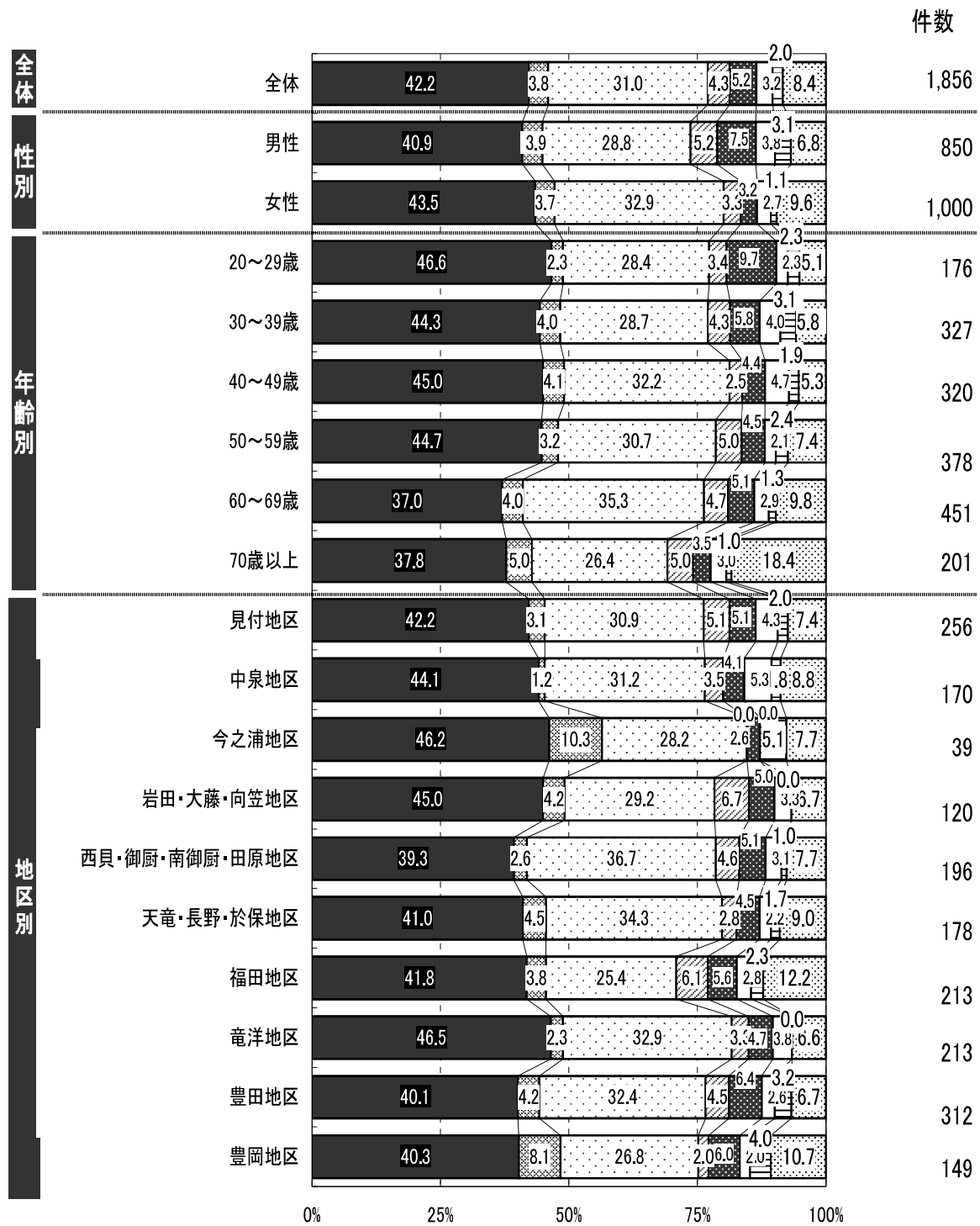
## ③ 年齢別

年齢別にみると、「60～69歳」「70歳以上」では、「みんなの意識の変化」の割合が低くなっており、既に協働の意識を持っている人が多いことが分かる。一方、「50～59歳」以下の世代は割合が多く、意識作りを望む割合が高い。

## ④ 地区別

地区別にみると、全体的には同じような傾向にあるが、「今之浦地区」「豊岡地区」では「相談窓口の確保」の割合が高くなっており、協働の活動について深く知りたいと考える人が多い。

(属性別)



- みんなの意識の変化(協働への理解を深める)
- ▣ 相談窓口の確保
- 情報の提供や活動に参加しやすい仕組みづくり
- ▣ リーダーの育成
- 支援制度の充実
- 活動する機会・場所の充実
- その他
- ▣ 不明

**問 39** あなたは、人の役に立ちたいと思いますか？（1つ選択）

## ① 全体

人の役に立ちたいと思うかを尋ねたところ、最も多いのは「そう思うが、社会貢献活動への参加など、どうしたらいいかわからない」が54.5%と多く、社会貢献活動へ参加するための情報を必要としていることが分かる。一方、「思わない」が12.9%あり、社会貢献活動への理解を周知する必要もある。

項目	件数（件）	割合
そう思うが、社会貢献活動（ボランティア、NPO等）への参加など、どうしたらいいかわからない	1,011	54.5%
思わない	240	12.9%
そう思い、社会貢献活動（ボランティア・NPO等）を行っている	218	11.7%
その他	266	14.3%
無回答	121	6.5%
合計	1,856	100.0%

## ② 性別

性別で見ると、男性では「そう思い、社会貢献活動を行っている」の割合が高い一方、「思わない」の割合も高くなっており、社会貢献活動を行っている人とそうでない人に差が出ているが、女性では「そう思うが、社会貢献活動への参加など、どうしたらいいかわからない」が多く、社会貢献活動の情報を必要としていることがわかる。

## ③ 年齢別

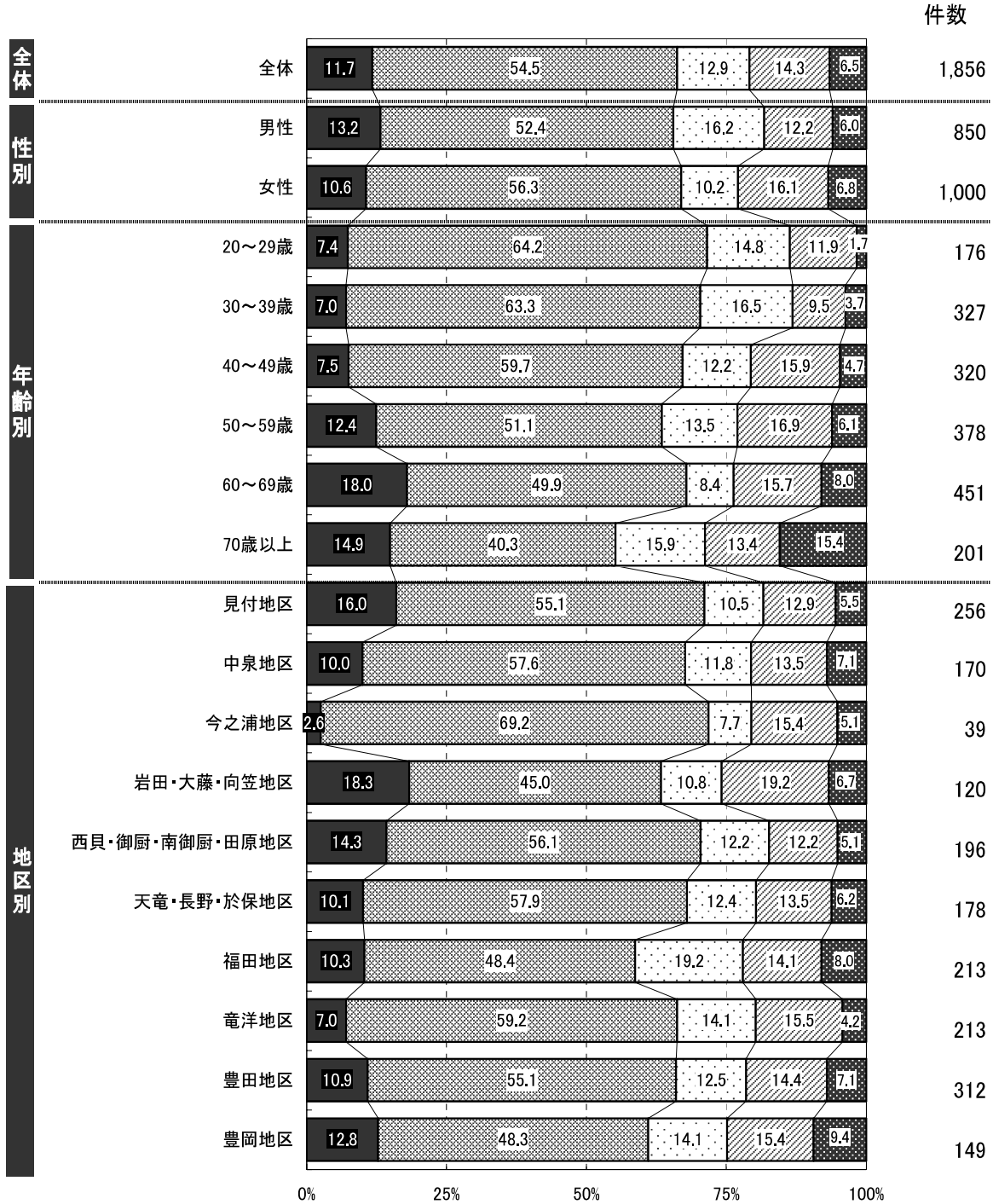
年齢別にみると、「40～49歳」以下の働き盛りの世代では、「そう思い、社会貢献活動を行っている」とする割合は7%程度と低くなっている。「60～69歳」「70歳以上」の世代は、定年を迎えたためか、「そう思い、社会貢献活動を行っている」とする割合が高くなっている。

## ④ 地区別

地区別にみると、「今之浦地区」「竜洋地区」では、「そう思い、社会貢献活動を行っている」の割合が低くなっています。地域によって「そう思い、社会貢献活動を行っている」の割合にばらつきはあるが、いずれの地域も「そう思うが、社会貢献活動への参加など、どうしたらいいかわからない」という意見が圧倒的に多く、社会貢献活動に接する機会等を設けていく必要がある。



(属性別)



- そう思い、社会貢献活動(ボランティア・NPO等)を行っている
- ▨ そう思うが、社会貢献活動(ボランティア・NPO等)への参加など、どうしたらいいかわからない
- 思わない
- ▩ その他
- 不明

**協働のまちづくり  
職員アンケート集計結果報告**

結果

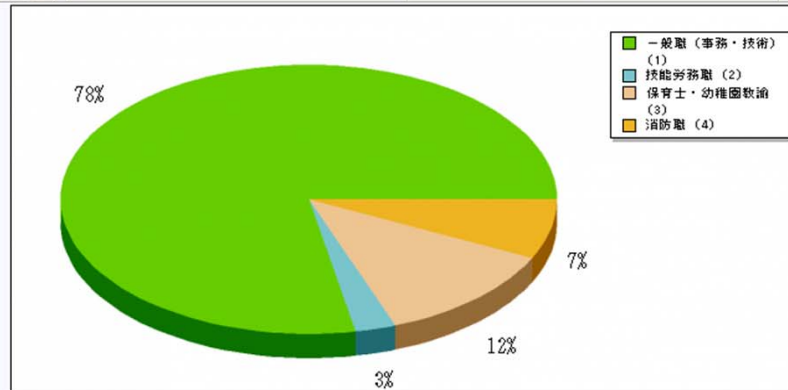
このクエリに含まれるレコードの数: 723  
 アンケートの全レコード: 723  
 総パーセンテージ: 100.00%

[閲覧](#) [出力](#)

次のフィールドの概要 1:

(1) 職種

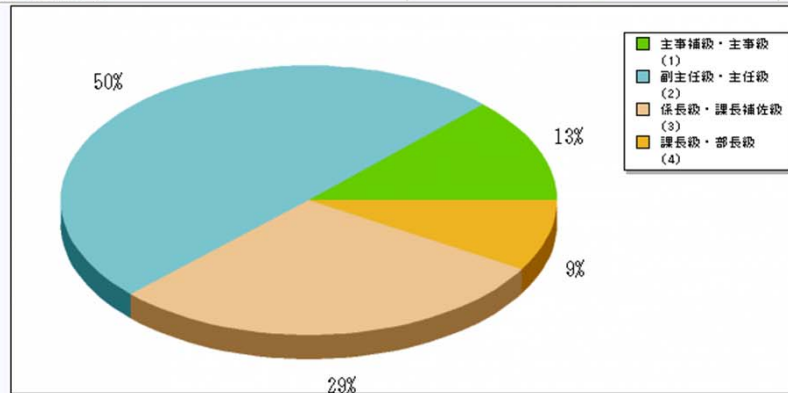
回答	票	%
未回答	0	0
一般職(事務・技術) (1)	564	78.01%
技能労務職 (2)	19	2.63%
保育士・幼稚園教諭 (3)	88	12.17%
消防職 (4)	52	7.19%



次のフィールドの概要 2:

(2) 職名

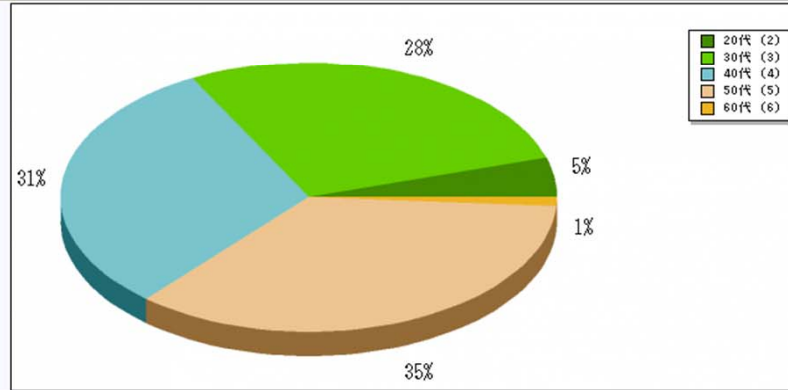
回答	票	%
未回答	0	0
主事補級・主事級 (1)	91	12.59%
副主任級・主任級 (2)	359	49.65%
係長級・課長補佐級 (3)	211	29.18%
課長級・部長級 (4)	62	8.58%



次のフィールドの概要 3:

〈3〉年代

回答	票	%
未回答	0	0
10代 (1)	0	0
20代 (2)	34	4.70%
30代 (3)	203	28.08%
40代 (4)	223	30.84%
50代 (5)	255	35.27%
60代 (6)	8	1.11%



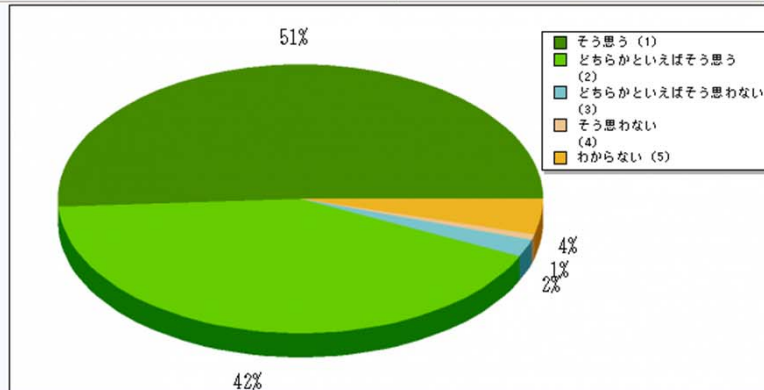
問1 あなたは、市民活動団体等との協働を推進していくことが必要だと思いますか。

回答	票	%
未回答	0	0
そう思う (1)	368	50.90%
どちらかといえばそう思う (2)	304	42.05%
どちらかといえばそう思わない (3)	15	2.07%
そう思わない (4)	5	0.69%
わからない (5)	31	4.29%

問1

上位の意見は下記のとおり  
①協働推進が必要だと思う人  
92.95%

ほとんどの職員が協働の必要性を認めている。



次のフィールドの概要 2:

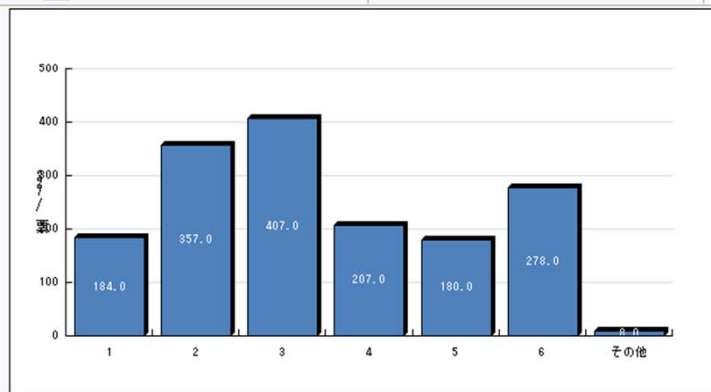
問2 市民活動団体等との協働が必要だと思う理由は何ですか。

回答	票	%
きめ細かなサービスが可能となり、公共サービスの質が向上する (1)	184	25.45%
市政運営に市民の声を反映することができる (2)	357	49.38%
市民活動が活性化し、自ら社会的課題を解決する能力がつく (3)	407	56.29%
自治体の財政負担の軽減につながる (4)	207	28.63%
効率的、効果的な施策が実施できる (5)	180	24.90%
今後、様々なまちづくりの場面においての協力者を得るための布石となる (6)	278	38.45%
その他 <a href="#">開覧</a>	8	1.11%

問2

上位の意見は下記のとおり  
①自ら社会的課題を解決  
能力向上 56.29%  
②市民の声を反映 49.38%  
③協力者を得るための布石  
38.45%

「市民自らが行う」ことの必要性を認識した上で、前向きな行政運営のための手法と捉える職員が多い。



磐田市職員アンケートシステム - Microsoft Internet Explorer

磐田市職員アンケートシステム

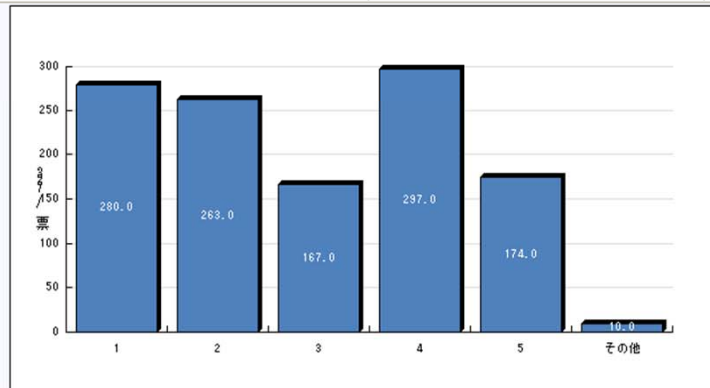
- 79 地元のことば地元でやる
- 108 市が元気になる!
- 147 政府は非効率なものであり、小さくあるべき。そのために協働は欠かせない。
- 315 職員数が減らされる中で、行政として対応していくことに限界があるから
- 478 団体等の考え方、慣習を肌で感じることで、職員個人の質の向上が見込まれ、強いては組織力が向上すると考える。
- 488 市民に市政の考えを聞いてもらうことができる
- 573 市民と市役所の良好な関係を築くことができる
- 626 子ども達の経験が増す。

次のフィールドの概要 3:

問3 市民活動団体等との協働を推進するためには、何が重要だと思いますか？

回答	票	%
市民の意識を変えていく (1)	280	38.73%
職員の意識を変えていく (2)	263	36.38%
協働について相談する窓口の確保や活動する機会を増やしていく (3)	167	23.10%
情報の提供や活動に参加する仕組みをつくっていく (4)	297	41.08%
リーダーの育成や支援制度の充実及び活動する場所を確保する (5)	174	24.07%
その他 <a href="#">開覧</a>	10	1.38%

問3  
 上位の意見は下記のとおり  
 ①情報提供・参加のしくみ 41.08%  
 ②市民の意識 38.73%  
 ③職員の意識 36.38%  
 関係者の意識変換が不可欠であり、意識を変えるためにもしくみが必要である。



磐田市職員アンケートシステム - Microsoft Internet Explorer

磐田市職員アンケートシステム

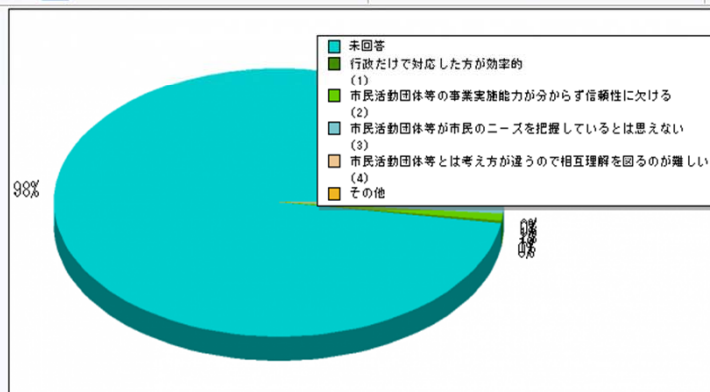
12	コーディネート(仕掛け)
54	忍耐力
98	『団体』の意識を変えていく
147	市民は行政依存が強すぎる。
165	交流、信頼関係の構築
177	資金の提供
372	トップの意識を変えていく
386	活動資金等の支援
490	市民団体と市、相互理解。
626	きっかけづくりをする

次のフィールドの概要 4:

問4 市民活動団体等との協働を推進していく必要を感じない理由は何ですか。

回答	票	%
未回答	703	97.23%
行政だけで対応した方が効率的 (1)	2	0.28%
市民活動団体等の事業実施能力が分からず信頼性に欠ける (2)	6	0.83%
市民活動団体等が市民のニーズを把握しているとは思えない (3)	7	0.97%
市民活動団体等とは考え方が違うので相互理解を図るのが難しい (4)	2	0.28%
その他 <a href="#">開覧</a>	1	0.14%

問4  
 上位の意見は下記のとおり  
 ①ニーズを把握していない 0.97%  
 ②信頼性に欠く 0.83%  
 市民活動団体は信頼に足る団体ではないという認識から、協働の推進を否定している。



磐田市職員アンケートシステム - Microsoft Internet Explorer

磐田市職員アンケートシステム

350	団体の自主性に任せていくべき
-----	----------------

LimeSurvey  
バージョン 1.70+ (4470)

次のフィールドの概要 5:

問5 あなたは、これまで担当してきた業務で市民活動団体等と協働した経験はありますか。

回答	票	%
----	---	---

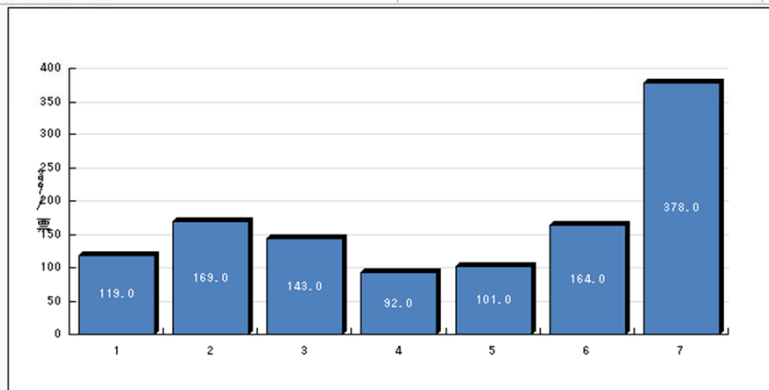
事業を委託した (1)	119	16.46%
補助金を交付した (2)	169	23.37%
実行委員会・共催により事業を実施した (3)	143	19.78%
後援により事業を支援した (4)	92	12.72%
企画立案への参画をもらった (5)	101	13.97%
情報交換・意見交換を実施した (6)	164	22.68%
協働した経験ない (7)	378	52.28%

問5

上位の意見は下記のとおり

- ①経験なし 52.28%
- ②補助金交付 23.37%
- ③情報意見交換 22.68%

一緒に汗を流した経験のある職員はわずかである。



次のフィールドの概要 6:

問6 あなたが、これまで担当してきた業務で市民活動団体等と協働した理由は何ですか。

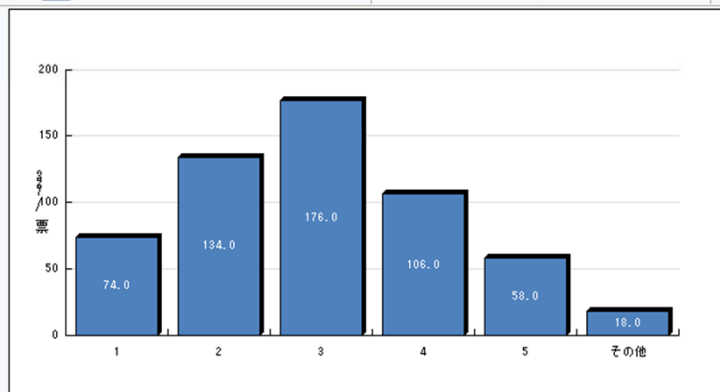
回答	票	%
行政単独による事業実施に行き詰まりを感じたため (1)	74	10.24%
よりの確に市民のニーズに応えられると考えたため (2)	134	18.53%
市民活動団体等からの要望や提案があったため (3)	176	24.34%
課題解決につながる専門性を持つ市民活動団体等があったため (4)	106	14.66%
事業実施の必要性から新たに市民活動団体等を組織したから (5)	58	8.02%
その他 <a href="#">開覧</a>	18	2.49%

問6

上位の意見は下記のとおり

- ①要望・提案があった 24.34%
- ②市民ニーズへの対応 18.53%

「市民活動団体等からの要望を受けて」という受身の理由が多い。その一方で、市民ニーズへの対応ができるという期待もあることが伺え



磐田市職員アンケートシステム - Microsoft Internet Explorer

磐田市職員アンケートシステム

- 12 事業の拡がり
- 136 議会等対外的な説明時に、市民参加型の方が理解を得られるから。
- 211 土地区画整理事業
- 225 自分も団体の一員だから
- 272 市民に参画してもらうため
- 294 行政のみでは限界がある
- 320 既存の団体との協働が主であった。
- 338 予算削減のため
- 350 昔は行政主体であったから
- 356 行政だけだと実施できない活動が団体名だと実施できる場合があるから
- 371 担当だった為
- 375 例年どうり
- 451 以前より協働で行っていた事業だったため。理由は把握していません。
- 478 国の施策に基づく団体等の指導育成。
- 525 過去からの継続による
- 556 経験なし
- 619 以前から業種に組み込まれていたため。
- 639 環境負荷軽減に繋がる事業を取り組んでいる団体への支援

次のフィールドの概要 7:

問7 あなたが、市民活動団体等との協働を通じて成果として感じたことは何ですか。

回答	票	%
事業内容(サービス内容)の充実が図れた (1)	139	19.23%

磐田市職員アンケートシステム - Microsoft Internet Explorer

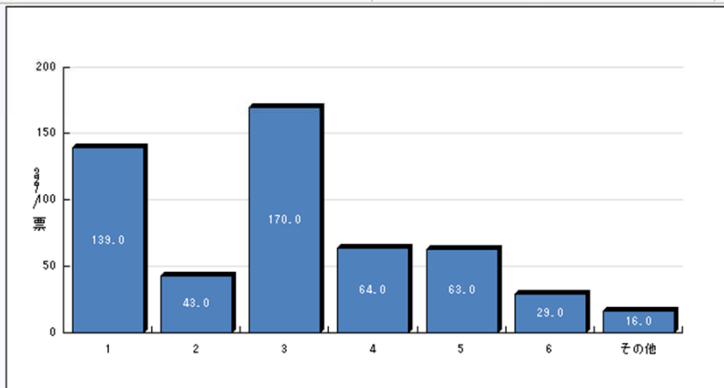
磐田市職員アンケートシステム

市民からの評価を上げることができた (2)	43	5.95%
市民活動団体等と対話し協働することで、充実感・達成感を覚えた (3)	170	23.51%
経費が節減できた (4)	64	8.85%
既存事業の見直しが図られ、改善できた (5)	63	8.71%
成果として感じたことは特になかった (6)	29	4.01%
その他 <a href="#">開覧</a>	16	2.21%

問7

上位の意見は下記のとおり  
 ①充実・達成感 23.51%  
 ②サービス等の充実 19.23%

充実感。達成感をはじめ、何らかの成果は感じている。成果無しと感じている人はわずかである。



14	情報・意見交換中に異動となった
26	負担軽減
108	市担当より専門家のほうが納得してくれた。
134	参加者の増加
136	地域住民の意識改革にはなったと思う。
223	市民と行政課題に対する共通意識が持てるようになった。
225	市民との接点が増えたこと
272	行政からの一方的な事業ではなく、市民に参画してもらうことができた
303	地域の活性化
312	目的の共有化
365	市民の意識が向上した
374	市の事業について理解された
549	市民活動団体等の磐田市に対する熱意を感じた
556	経験なし
626	子どもにとっての活動ができた。
639	行政が支援することで団体のモチベーションが上昇することを感じた

次のフィールドの概要 8:

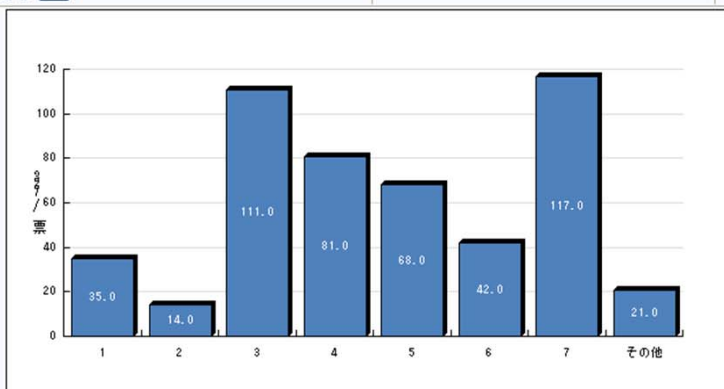
問8 あなたが、市民活動団体等と協働した際に不満に感じたこと、うまくいかなかった点は何ですか。

回答	票	%
期待した成果を上げられなかった (1)	35	4.84%
事業内容(サービス内容)の向上につながらなかった (2)	14	1.94%
協働のプロセスにかかる時間的な負担等が大きかった (3)	111	15.35%
書類の作成等において市民活動団体等の対応が不十分で苦労した (4)	81	11.20%
行政の仕組みや立場を理解してもらえなかった (5)	68	9.41%
事業の実施方法、費用負担や責任の所在などで意見が合わず対立してしまった (6)	42	5.81%
不満に感じたことは特になかった (7)	117	16.18%
その他 <a href="#">開覧</a>	21	2.90%

問8

上位の意見は下記のとおり  
 ①不満に感じたことはない 16.18%  
 ②プロセスに負担 15.35%  
 ③書類作成不備 11.2%

協働を実施する上で、プロセスに時間がかかることは避けられないことであるが、負担に感じるということは手間以上に成果があがっていないということが伺



磐田市職員アンケートシステム - Microsoft Internet Explorer

磐田市職員アンケートシステム	
39	市の予算算定が低い。
42	どうしても市が主導になってしまう
67	住民側の期待値が大きすぎ、成果に温度差があった。
92	市民側の意識が行政依存
159	他の業務もあるためかやることが遅い。
223	活動団体の中でも事業に対する温度差があったため、事業に参加する方が固定化していた。
225	行政として手を出し過ぎたこと
272	主体的に行動してもらえなかった
283	継続性がなかった
293	行政の変化に対応できない。昔の考えがいまだにこおると考ええる。
294	不満負担の改善
301	活動の進展に伴い、団体本位に移行してしまうこと
303	行政に頼る傾向があった
350	行政におんぶに抱っこ状態
365	職員の考え方の違いから協力が得られにくい場合がある
374	休日での仕事が多く休暇もとれず、時間外もつけられない。
436	市民の意見がまとまらなかった
467	ある個人の主導になりがちだった
478	団体が所属する自治会の理解が必ずしも得られたとは言えなかった。
556	経験なし
650	市民活動団体以外の方を巻き込めなかった

次のフィールドの概要 9:

問9 あなたが、これまで担当してきた業務で市民活動団体等と協働しなかった理由は何ですか。

回答	票	%
協働に相応しい事業がなかった (1)	253	34.99%
協働する市民活動団体等を探す方法がわからなかった (2)	40	5.53%

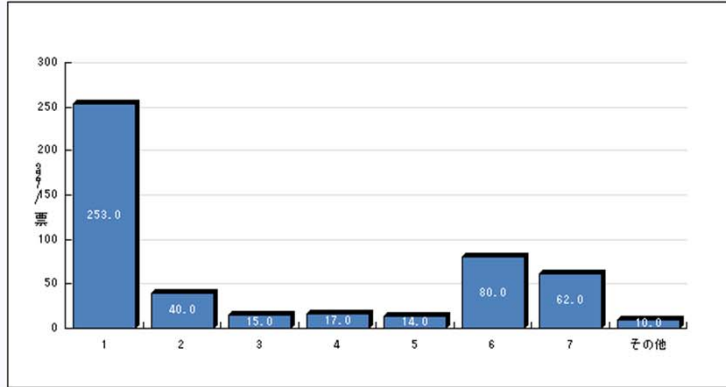


事務量が増大する懸念があった (3)	15	2.07%
課題に対する専門性を持つ市民活動団体等がいなかった (4)	17	2.35%
市民活動団体等の実力が分からず、信頼性に欠ける (5)	14	1.94%
協働の手法やプロセスが分からなかった (6)	80	11.07%
市民活動団体等からの要望や提案がなかった (7)	62	8.58%
その他 <a href="#">開覧</a>	10	1.38%

問9

- 上位の意見は下記のとおり
- ① 相応しい事業がない 34.99%
  - ② 手法・プロセスが不明 11.07%

相応しいと思うかどうか、手法がわからないことも、協働の理解度に通じる。どちらにしても啓発や研修がまだ



磐田市職員アンケートシステム - Microsoft Internet Explorer

磐田市職員アンケートシステム

105	事業がなかった
216	分からない
335	関係課へ勤務した事がない。
373	協働の必要がなかった
398	よく理解していない
445	機会がなかった
448	職業的に協働する機会がない。
490	そのような状況になかった
537	協働する業務では無いため
657	該当する業務がなかった

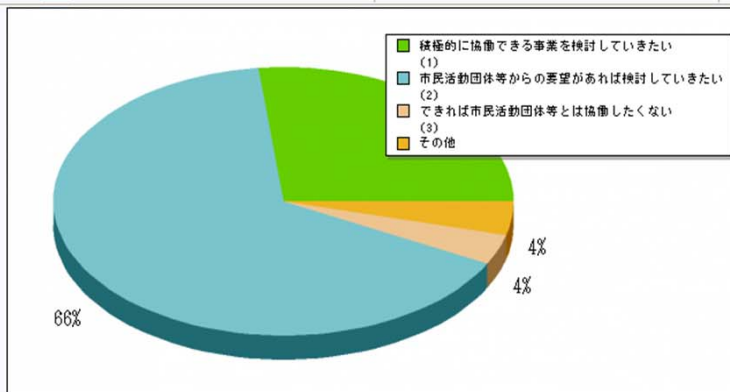
次のフィールドの概要 10:

問10 あなたは、今後、市民活動団体等と協働していきたいと思いませんか。

回答	票	%
未回答	0	0
積極的に協働できる事業を検討していきたい (1)	191	26.42%
市民活動団体等からの要望があれば検討していきたい (2)	468	64.73%
できれば市民活動団体等とは協働したくない (3)	26	3.60%
その他 <a href="#">開覧</a>	29	4.01%

問10

協働をしたい・検討したいと考える職員は 91.15%と多い。いざ、協働で事業を実施した時に、どういう団体と手を組めたかが、その後の考え方にも影響すると思われる。



- 230 積極的or消極的のどちらかではなく、事業の中で必要性、有意性があれば協働したい。「協働」という選択肢を職員として意識していきたい。
- 235 各種団体の個々の活動内容を理解した上で検討してから協働事業が可能ならばOK。
- 294 協働が必要では
- 296 方向性が合えば、市民活動団体と協働事業を進めることは一つの手法だと思。
- 312 他の部署であれば協働したい。
- 320 財政面・人的な面において、今後協働を図っていかないと立ち行かないのではないかと思う。
- 387 協働したほうがよいものは協働したい。
- 449 事業内容によると思う
- 490 状況に応じて
- 602 必要に応じて検討していく。
- 610 協働に相応しい事業があれば検討すべきだと思う
- 678 必要性が生じたときに検討したい。
- 687 協働とは市が関わらなくても協働です。考え方に違いがありませんか？

磐田市職員アンケートシステム - Microsoft Internet Explorer

磐田市職員アンケートシステム

21	協働するような業務がない
39	時間的負担との兼ね合いの中で検討
40	協働になじむ事業を所管する課に所属した際には、協働について積極的に検討したい。
46	自分が市民活動団体の一員になるほうが簡単そう

状況による

- わからない
- 協働が相応しい事業を担当すれば検討したい
- お互いに対等な立場を認識してからなら協働できる
- 市民を巻き込んだ事業でないとう理解が得られにくいから、必要がある。ただ、時間的余裕が条件。
- 事業を進める上では協働をしないほうが行政は楽である。しかし、協働でやっていかなければ新しい公共は行政だけでは担えないし、行政が担うものであってはいけない。
- 必要と思う。
- 協働できるものは率先して声をかけ、いっしょに取り組んでいきたい。
- 実施できる事業があれば検討していきたい
- 事業実施にあたり、効果的又は効率的であると考えられる場合は、積極的に協働する。協働することを目的に新規事業を立ち上げる必要はない。業務と関わりがない。
- 分からない
- 積極的or消極的のどちらかではなく、事業の中で必要性、有意性があれば協働したい。「協働」という選択肢を職員として意識していきたい。

次のフィールドの概要 11:

問11 今後、「協働のまちづくり」をさらに進めるために、あなたが学びたいことは何ですか。

回答	票	%
市民活動団体(NPO)や協働に関する基礎知識 (1)	341	47.16%
協働に関する先進事例 (2)	325	44.95%

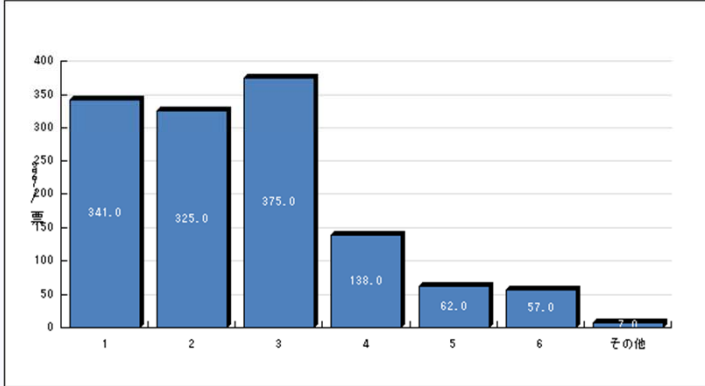
協働の手法 (3)	375	51.87%
市民活動の現場を見学したい (4)	138	19.09%
市民活動を体験したい (5)	62	8.58%
分からない (6)	57	7.88%
その他 <input type="button" value="開覧"/>	7	0.97%

問 11

上位の意見は下記のとおり

- ①協働の手法 51.87%
- ②基礎知識 47.16%
- ③先進事例 44.95%

基本的な知識はもちろんのこと、即実践できるような事例や手法を学びたいという職員が多い。協働はしたいが、結局よくわからないとい



磐田市職員アンケートシステム - Microsoft Internet Explorer

磐田市職員アンケートシステム

12	ソーシャルデザイン
108	活動団体の活動予定のお知らせ
124	特になし。
223	協働の担い手となる活動団体の育成方法。
374	特になし
715	市民活動団体及びその内容
717	団体名及び活動内容

次のフィールドの概要 12:

問12 今後、「協働のまちづくり」をより一層進めるために、市民活動団体等に期待することは何ですか。

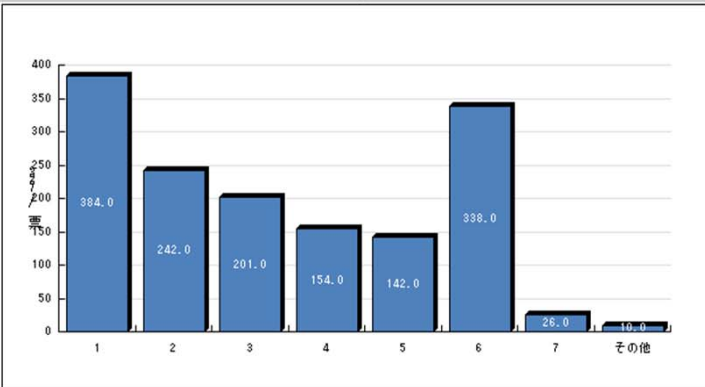
回答	票	%
行政の組織・仕組みに対する理解の促進 (1)	384	53.11%
スタッフの充実 (2)	242	33.47%
企画・立案能力の向上 (3)	201	27.80%
事務処理能力の向上 (4)	154	21.30%
専門性の追求 (5)	142	19.64%
活動内容の情報提供 (6)	338	46.75%
特に期待することはない (7)	26	3.60%
その他 <input type="button" value="開覧"/>	10	1.38%

問 12

上位の意見は下記のとおり

- ①行政への理解 53.11%
- ②情報提供 46.75%
- ③スタッフの充実 33.47%

職員の本音とすれば、「そもそも何者？こっちのことも理解して！あなた達だけでできるの？」というところか。お互いを理解することが最重要



磐田市職員アンケートシステム - Microsoft Internet Explorer

磐田市職員アンケートシステム

53	「滅私奉公」の精神を養ってから、活動に参加して欲しい。
54	忍耐力
98	自らが何かを興すという意識
196	市民ニーズの高い分野での能力向上
210	協調性
225	点から線、線から面となる活動
235	事業に先立つ運営資金援助や補助金要求をしないように願いたい。あくまでボランティアで。
294	きりがいい
480	特定の主義に偏らない
687	意識改革

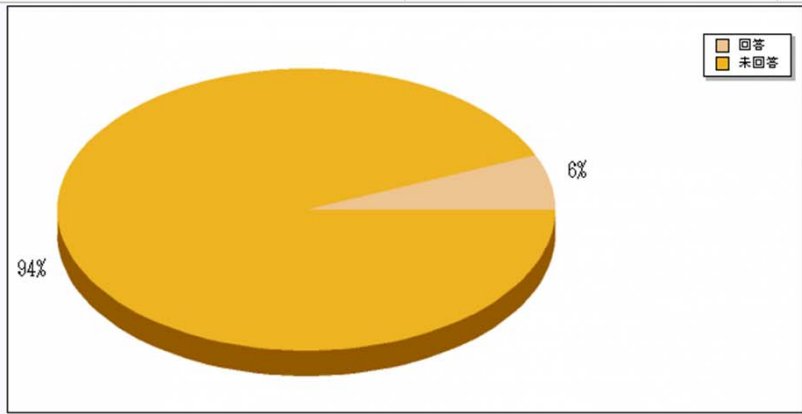
次のフィールドの概要 13:

問13 その他、行政と市民活動団体等との関わりについての疑問、意見、提案等がありましたらお書きください。

回答	票	%
回答 <input type="button" value="開覧"/>	46	6.36%
未回答	677	93.64%

487 課題や目的を明確にし、その解決のためにどうすれば良いかを、常に共通の認識として、一緒に考えながら協働に取り組みることが必要だと思います。市民活動団体について、活動内容等も含めて全部を把握するのは難しいと思います。協働や各種事業を通じて関わった団体のリストを随時作成して、それを職員で共有できるようにしてはどうかと思ひます。

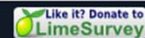
594 行政批判の場になってしまわないか懸念される。



- 541 地域協働体制の研究を進める。各課の施策や事務事業においてもっと協働を意識させる仕掛けが必要。ボラ協と市民活動センターとの連携を深める
- 619 市民活動団体の実態が、市民自らの発意で立ち上がったものであれば非常に有効であるが、いわゆる官製ボランティアである場合には、同団体との協働の前に同団体のお世話が大変である
- 638 市職員側の意識の持ちようが大きく変わると思います。「行政にしかできない仕事」と思い込んでいるものの殆どの業務は市民との協働で実施できる要素があると思う、やった方が効果的な面が多いと思います。(逆に協働に向かない業務もあると思うので、そのあたりの事例等情報提供を是非!)市民活動団体等の側からすれば市からの申し出があれば大体が「ウェルカム」ではないでしょうか。
- 650 その市民活動団体との視察に同行すると、昼からお酒が入り研修より旅行の傾向にあるため、視察の補助金の使い方は要注意であると感じた。又、研修である旨の理解を求めても、逆に覗いこと言わず酒を出せと怒られるケースもあった。
- 687 先にも書きましたが、協働には市が必ずしも係わり合いを持たなくても協働事業です。協働事業に様々なタイプがあることを理解することが必要です。
- 717 市民活動団体の種類とその活動内容がわからないのでは、協働のしようがない。団体、行政双方からの情報交換が必要、それもわかりやすく豊富に。



LimeSurvey  
バージョン 1.70+ (4470)



- 350 行政主体の活動から、団体の自主活動を推進してきたのに、また行政が手を出すのはおかしいと感じる。「合併したら、行政の手伝いはないからがんばって」と指導し手放すように言ってきたのにまた逆戻りだと感じている。
- 368 防災活動については、特に協働が必要になると思われるが、磐田市職員自身が消防団への入団を断っていたり地域活動への参加が積極的でない事例もあるので、職員自身の意識改革をまず先に行う必要があると思います。
- 374 今後は、いかに活動団体が継続していくかにどう進めていくかが大半である。団体継続の支援や事業展開など。
- 377 何でも行政任せという市民の意識を変えるのは難しい
- 386 既存の活動団体を放り出して、市側の都合の良い活動ばかり期待しているので、新たな団体等も名乗りを上げてこない。既存の団体の補助や助成を減らせるべきだ。
- 387 頑張ってください。
- 399 互いに得意なカードを出し合うことと、互いに不得手なことを補い合う姿勢。
- 417 特にありません
- 422 事例がないとイメージができないので事例集でこんなことに応用できることを例として報告していただきたい。
- 463 自治会のごみ当番や子どもの下校時の見守り活動には、いつも感心させられます。
- 480 個々のNPOが事業協力を依頼するに値する実務能力を備えているかどうかを評価できるものさしが必要ではないか

協働のまちづくりを進めるためには、職員も市民活動に参加することが必要と考える。市民活動を経験することにより、行政という枠にとらわれず、市民の側へ軸足を少し動かすことが円滑な運営につながると思う。

現在行っている協働事業は、イベントが中心だと思うが、それがはたして本当に協働といえるのか疑問を感じる。市政の中核的などころに市民の意見を反映する場を設けるほうが先ではないだろうか。アンケートを見てみると団体と協働することが前提の欄に感じられるが、もっと市民一人ひとりにから企画や参加の募集をしてもいいのではないか。

お互いの立場や状況を理解することから始めて、顔の見える関係をつくる

市民活動団が無償で行う行事には、職員も無償で参加すべきだと思います。協働は、市民も職員も対等の立場であるべきだと思います。

市民活動団体とは、具体的に何か?

行政の単なる下請けとならないよう、団体等も意識を持つ必要があり、行政も団体等を利用しようとは思わないことが必要。

幼稚園では、市民活動団体等との関わりが少いため、よく分からない部分がありました。すみません!!

市民の側が協働を望む一方で、行政に安く使われるという不満があると聞きます。よい関係を築きつつ上手に進められるとよいと思います。成功事例を積み上げて、磐田市のスタイルができればよいと期待します。

市民活動団体のデータベース化と情報共有(提供)のしくみづくりが必要と思う。

協働という言葉の聞こえはよいが、実際、どこまで、市民に責任を持たせられるのか。問題がおこると最後は行政ということになるのでは。

行政側には行政主導で、市民側には困った時には行政がやってくれるという意識が、両者には根強い気がします。協働の考え方を知ることや経験を積むために時間をかける必要があると思います。

これまでの「協働の提案事業」などを見ていても、市民団体が行政に対して期待していることといえば、PRだとか会場手配だとか、結局のところ、何が協働なのかよくわからない。行政は市民や事業者に何を求めているのか、市民団体や事業者が行政に何を求めているのか、市民が行政や市民団体(事業者)に何を求めているのかがハッキリしていないのではないだろうか。だからこそ「協働って何?」になってしまっているような気がします。結局のところ行政ができるのはお金を出すことと、人を集める(周知する)ことだけなんでしょうか?

協働を積極的に進めることは、まちづくりの主役は市ではなく、住民により作られるものなんだという現在の風潮に叶ったものになると思う。

市民の主体性の推進と職員の意識改革が必要だと思います。

どのような活動をしている、または、したいと考えている市民活動団体があるのか、行政はどんな仕事をしてほしいと考えているか、双方がわかりあえる場というか、双方の情報提供が必要。

市役所から頼まれた等の市民の意識改革が最優先

市民活動団体構成が高齢化しており、行政側が主導して動かなくてはならない状況となっている。

特定の市民活動団体に補助金を払い続けるのはどうでしょう。

NPOあり、WIN等若者が同世代の市民活動団体と関わり、多くの活動・経験を通して市民活動を理解していけば、市役所全体の雰囲気も変わると思う。若者に多くの経験を積ませることが、市役所の将来に繋がると思う。

協働は否定しない、市民活動団体等の話ができることは有効と思うが、大きい声だけでなく、いろいろな意見にも耳を傾けたいと思う。

特にありません。

磐田市職員アンケートシステム - Microsoft Internet Explorer

### 磐田市職員アンケートシステム

職員自らが市民活動に参加していくことや、市民の姿勢を学ぶ場を積極的に作って行くことが必要かと思えます。(汗をかいて、共に行動すること、一緒に楽しむこと)

市民活動団体への委託費や補助金の算定の当たって、安ければ良い的な考えはやめ、適切な額を設定していく必要がある。

協働とは何かという定義がまだはっきりしていない。協働が良いが「市が全てお膳立てしなければ嫌だ」では全く意味がない。協働の方向が何に向かおうとしているのか今はよく分からない。

市民活動団体の定義は? 市役所と市民活動団体というより、職員が活動団体の一員として活動し、その中で職員としての知識や人脈を生かす方が手取り早い気がする。

双方の理解が十分でない場合が多いような気がする。(正直、市民活動団体の構成員の方には極端な方が多いような先入観が自分にはある)

問12の質問も「市民活動団体等に期待すること」という設問になっていますが、いまの世の中、市内にはいろいろな思いやノウハウの種をお持ちの方々は沢山いらっしゃいます。先ず、この指とまれ方式で行政側からやってもいいこと、やりたいことを発信して人を集めて実際に活動してもらい、そこから企画・立案力をつけていってもらおうとするというのはいかがでしょうか? 何か、いきなり団体活動に参加してみようというのには、私もそうですが近寄りたいたいものがあります。なんとなく閉鎖的(一種の怖さがあり、近寄りたいたい感じがします)。

## 磐田市企業実態調査結果

これからのまちづくりは、行政だけでなく、多様な担い手による公共サービスの展開により、豊かな社会をつくることが求められてきており、市内においても市民や民間事業者による多様な取組みが始まっています。貴店舗・貴事業所では、今後の市民・事業者・行政の協働によるまちづくりへの関わり方についてどうお考えですか。(当てはまるもの1つ)

	商業		工業		サービス業		合計	
全体	717	100.0	598	100.0	270	100.0	1585	100.0
現在既に協働のまちづくりに参画している	44	6.1	31	5.2	21	7.8	96	6.1
現在は協働のまちづくりに参画していないが、積極的に協働のまちづくりの一翼を担いたい	13	1.8	6	1.0	12	4.4	31	2.0
現在は協働のまちづくりに参画していないが、求められれば参画する	46	6.4	28	4.7	33	12.2	107	6.8
現在は協働のまちづくりに参画していないが、興味がある内容なら参画したい	79	11.0	105	17.6	59	21.9	243	15.3
協働の必要性を感じていない	44	6.1	38	6.4	14	5.2	96	6.1
わからない	314	43.8	253	42.3	85	31.5	652	41.1
その他	15	2.1	13	2.2	7	2.6	35	2.2
無回答	162	22.6	124	20.7	39	14.4	325	20.5

※企業が「参画している」または「参画してみたい」協働のジャンルは、環境(まち美化パートナー含む)、福祉、産業が主。環境は福祉や産業の3倍。

企業や事業所が、地域活動や社会貢献活動など、協働によるまちづくりに積極的に参画するために、何が必要だと思いますか。(あてはまるもの最大2つ)

	商業		工業		サービス業		合計	
全体	989	100.0	865	100.0	404	100.0	2258	100.0
企業・事業所のコスト負担が大きくならないこと	277	28.0	289	29.2	120	29.7	686	30.4
企業・事業所の広報やイメージアップなどの具体的な効果が見込めること	103	10.4	52	5.3	41	10.1	196	8.7
市民ニーズの把握など企業・事業所活動に資するものが期待できること	45	4.6	27	2.7	28	6.9	100	4.4
単独の企業・事業所としてではなく業界や地域が連携して活動できること	111	11.2	130	13.1	58	14.4	299	13.2
市民や行政、社会貢献団体等からの要請があること	26	2.6	21	2.1	13	3.2	60	2.7
活動をコーディネートしたりサポートする体制・制度が整っていること	93	9.4	70	7.1	36	8.9	199	8.8
企業・事業所と地域や行政に共通の課題があること	104	10.5	110	11.1	58	14.4	272	12.0
その他	19	1.9	18	1.8	3	0.7	40	1.8
無回答	211	21.3	148	15.0	47	11.6	406	18.0